

# ウクライナ危機が 北東アジアに与える影響

2015北東アジア  
経済発展国際会議in新潟  
2015年1月29日 池田元博

## ロシアの東方シフト

### ▽プーチン政権(3期目)の主要な外交課題

- ・極東開発とのリンケージ＝「東シベリア・極東の速やかな社会・経済発展を促すため、アジア太平洋地域の統合プロセスへの参加を拡大する」(「外交政策実現のための大統領令」、2012年5月7日に発令)
- ・エネルギーの新たな輸出先＝サハリン2の液化天然ガス(LNG)輸出(09年)、東シベリア太平洋原油パイプラインの全面稼働(12年)

### ▽ウラジオストクAPECサミットで頂点に

- ・プーチン政権の3期目の目玉として、極東開発省を新設(11年)
- ・12年9月開催。ウラジオストクのインフラ投資に2兆円

### ▽ウクライナ危機で再び加速

- ・欧州は対外貿易の約5割、エネルギーの主要輸出先
- ・対ロシア経済制裁に伴う貿易・投資の減少懸念→アジアへ

# 「ウクライナの領土一体性」に関する 国連総会決議(2014年3月27日)結果

賛否	全体の 国数	アジアの主な国々の対応 注)カッコ内は旧ソ連諸国
賛成	100カ国	日本、韓国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、オーストラリア、ニュージーランド (アゼルバイジャン、グルジア、モルドバ、ウクライナ)
反対	11カ国	ロシア、北朝鮮 (アルメニア、ベラルーシ)
棄権	58カ国	中国、インド、アフガニスタン、バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、スリランカ、ベトナム (カザフスタン、ウズベキスタン)
欠席	24カ国	ラオス、東ティモール (キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン)

## 米欧の対ロシア制裁

### <欧米の対ロ制裁>

- ①特定の個人に対する渡航禁止とビザ(査証)発給の制限
- ②特定の個人、企業、団体に対する米国、欧州内の資産凍結
- ③ロシアの大手銀行(ズベルバンク、ガスプロムバンクなど)、石油会社(ロスネフチなど)、防衛産業の資金調達の制限
- ④技術、設備提供の禁止

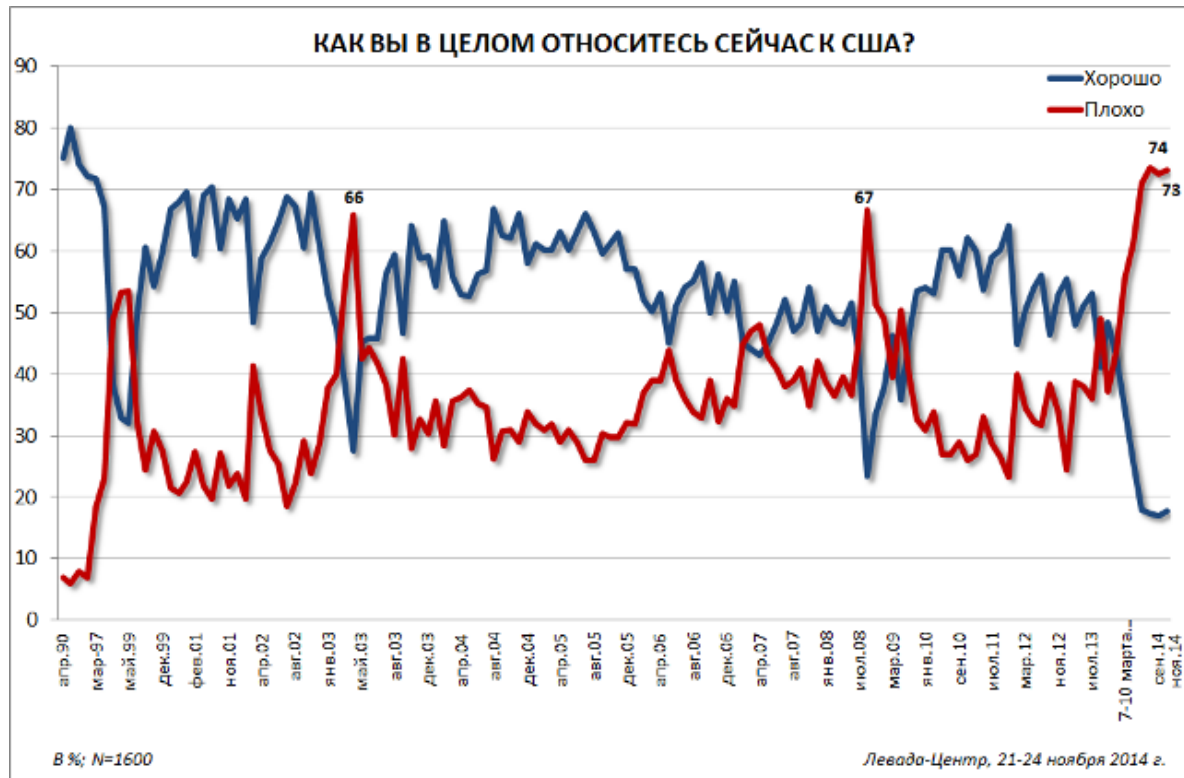
「ガスプロム、ガスプロムネフチ、ルークオイル、スルグトネフチガス、ロスネフチの5社に対し、ロシアの深海、北極海沖、またはロシアでのシェールプロジェクトにおいて、原油探査、採掘、生産を支援する設備や技術の提供を禁止する」(米財務省)

### <ロシアの対欧米制裁>

・農産物の輸入(肉、野菜・果物、乳製品など)を1年間制限。対象は米国、EU、カナダ、オーストラリア。2014年8月6日にプーチン大統領が大統領令に署名

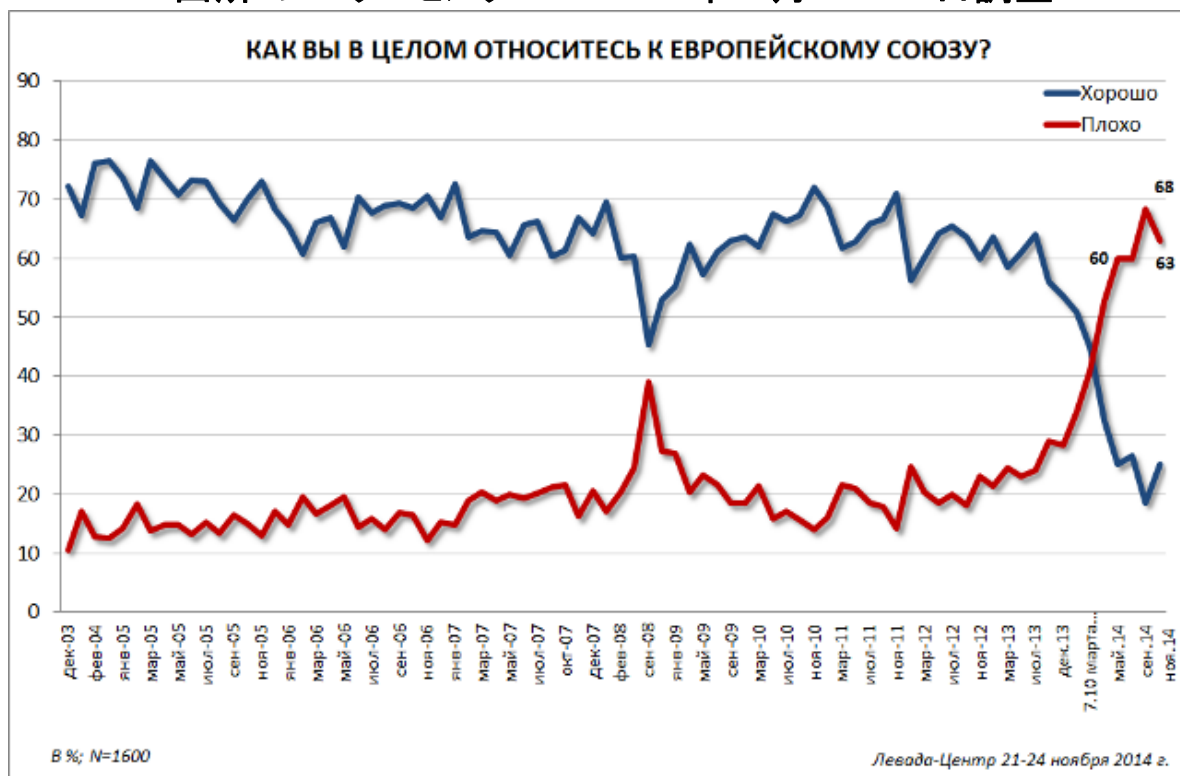
# ロシアと米国の関係は？

出所・レバダ・センター 2014年11月21～24日調査



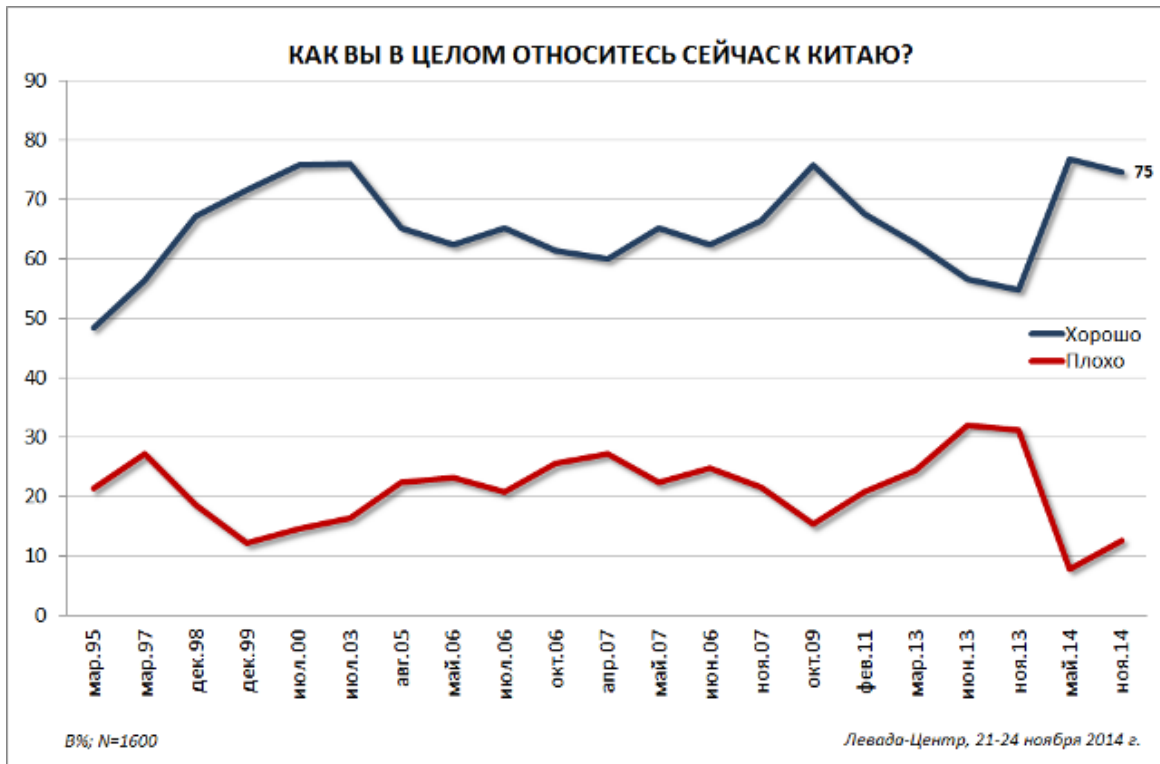
# ロシアとEUとの関係は？

出所・レバダ・センター 2014年11月21～24日調査



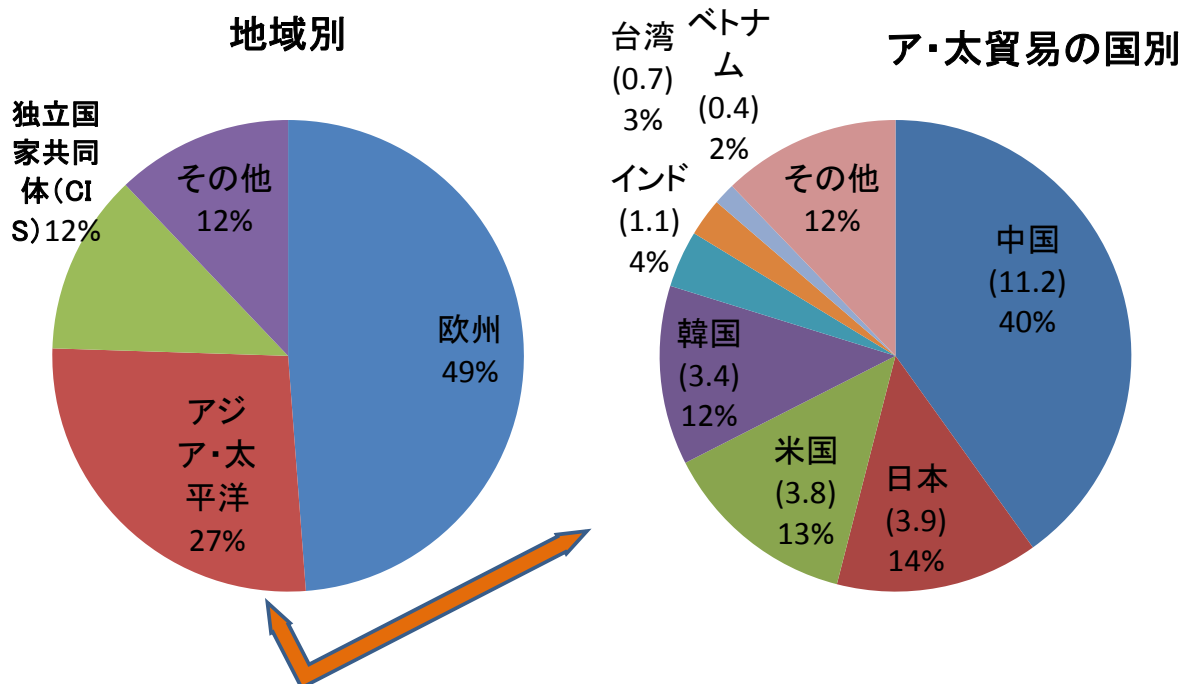
# ロシアと中国との関係は？

出所・レバダ・センター、2014年11月21～24日調査



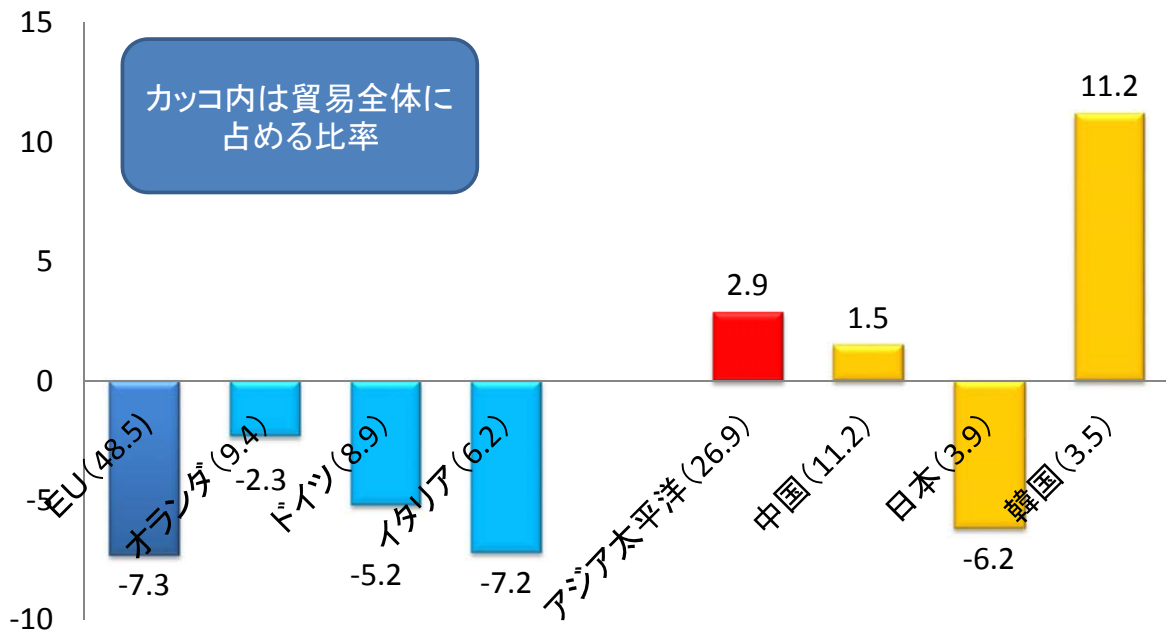
# ロシアの対外貿易

(2014年1～10月、ロシア連邦関税局)



# ロシアの対外貿易

(ロシア連邦税関庁、2014年1～11月 対前年同期比伸び率%)



## 中口の主な経済協力

- ① エネルギー＝ロシアの東・西シベリア産ガスをパイプラインで中国に供給(合計で年680億立方メートル、期間は30年)、東シベリア最大級のバンコール油田の10%の権益を中国企業に譲渡、電力網の相互接続
- ② 高速鉄道＝モスクワ～カザン(南西部)を結ぶロシア初の高速鉄道事業(全長770キロ)に中国企業が参加、共同建設へ。総事業費は約100億ドル
- ③ 金融＝中口両国の中央銀行が金融市場の緊急時に自国通貨を相互に融通しあう「スワップ協定」を締結。期間は3年間。規模は総額で1500億元(約2兆6000億円)に設定
- ④ 情報技術(IT)＝ロシアのIT高度化に中国企業が参加
- ⑤ 貿易拡大＝中口の貿易額を倍増。890億ドル(2013年実績)→1000億ドル(2015年目標)→2000億ドル(2020年)

# 中口の天然ガス合意

＜東ルート＞＝2014年5月調印

- ・ロシアのガスプロムと中国石油天然気集団(CNPC)が調印。契約総額は4000億ドルと発表
- ・期間は30年。年380億立方メートル(中国の需要の約2割、ロシアからドイツへの供給量とほぼ同じ)の天然ガスをパイプラインで供給。早ければ2019年からの稼働をめざす
- ・ガス田開発、パイプライン敷設を含めた投資総額は750億ドル(ロシア側で550億ドル、中国側で200億ドル)。中国側は最大で250億ドルを将来のガス代金として前払いする

＜西ルート＞＝2014年11月、中口首脳会談で基本合意

- ・期間は30年。年間300億立方メートルを供給。覚書に調印。来年中の正式合意を目指す(西シベリアのアルタイと中国の新疆ウイグル自治区を結ぶ)

# ロシアと北朝鮮

＜2014年の主な要人往来＞

- ・2月＝北朝鮮の金永南・最高人民会議常任委員長がソチ冬季五輪の開幕式に出席
- ・3月＝ガルシカ極東開発相が訪朝
- ・4月＝トルトネフ副首相(極東連邦管区大統領全権代表)が訪朝
- ・9月＝李洙墉(リ・スヨン)外相が訪口
- ・10月＝ガルシカ極東開発相が訪朝
- ・11月＝崔竜海(チェ・リョンヘ)朝鮮労働党書記が訪口。プーチン大統領、ラブロフ外相と会談

＜口朝間の主な経済協力＞

- ・北朝鮮の債務(約110億ドル)の90%分を帳消しに
- ・北朝鮮の鉄道網整備・改修＝総延長は3500キロメートル、総事業費は約250億ドル
- ・朝鮮半島を南北に縦断するガスパイプライン構想(?)

# ロシアの対アジア外交 2014

☆モンゴル＝プーチン大統領が9月に訪問し、エルベグドルジ大統領と会談。査証(ビザ)免除で合意。両国のガスパイプライン構想も協議か

☆ベトナム＝グエン・フー・チョン共産党書記長が11月にロシアを訪問。プーチン大統領と会談し、関税同盟(ベラルーシ、カザフスタンとロシアの経済同盟)とベトナムの自由貿易協定(FTA)交渉の早期妥結で合意

☆韓国＝12月にソウルで韓ロ経済フォーラムを開催。トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表や極東地域の知事らが出席。造船、水産加工、木材加工を含め、極東地域への韓国企業の投資を呼びかけ。北極海航路のインフラ整備への協力も要請

☆インド＝12月、プーチン大統領が訪問し、モディ首相と会談。ロシア製原発を今後20年間で最低12基建設へ。ロシア製最新ヘリのインド生産を提案。年間貿易額(現在は約100億ドル)を2025年までに300億ドルに拡大へ

## 北東アジアの安全保障への影響

☆中国の軍事的な台頭

- ・中口間の軍事・軍事技術協力の拡大(共同軍事演習、地对空ミサイルシステム「S400」や戦闘機Su35などロシアが最新鋭の兵器を対中供与する可能性)が中国の軍備増強の一助に
- ・中口の軍事同盟(=可能性は小さい?)と日米、米韓同盟の確執

☆北朝鮮の核問題

- ・ロシアによる北朝鮮、韓国への経済的な接近は朝鮮半島情勢の変動要因。ただし、北朝鮮の核問題への影響は限定的か

☆北方領土問題

- ・クリミア半島の編入に象徴される「領土拡張主義」とナショナリズム
- ・プーチン大統領の支持率上昇と決断力
- ・戦後70年と「第2次世界大戦の結果」を重視する論議

# 日口の政治日程2014

- ◎2月7日 ソチ五輪開幕式に安倍首相が出席
- ◎2月8日 ソチで日口首脳会談(5回目) 大統領の今秋の来日で合意
- ★3月18日 プーチン大統領がクリミア編入を表明
- ◎3月19日 東京で日露投資フォーラム(閣僚は不参加、次官が代理出席)
  
- ×4月末 岸田外相の訪口 外相会談、貿易・経済政府間委員会
- ×6月初 ソチでG8首脳会議、日口首脳会談
- ×10月か11月 プーチン大統領の来日
  
- ◎9月10日 森喜朗元首相が訪口、プーチン大統領と会談
- ◎10月17日 ASEM首脳会議に合わせ、ミラノで日口首脳が約10分間会談  
「日口対話を継続」
- ◎11月9日 APEC首脳会議に合わせ、北京で日口首脳が約1時間半にわたり会談「大統領の来日は来年の適切な時期に再調整」
- ◎12月8日 東京で外務省局長級協議。次官級協議の日程など調整

## 日本の対口制裁(2014年)

- ・3月18日(第1次) = 日口間の査証(ビザ)発給緩和協議の凍結、新たな投資協定と宇宙、軍事分野の協定締結交渉の開始を凍結
- ・4月29日(第2次) = ロシア政府関係者ら23人のビザ発給を停止(ウクライナの領土一体性の侵害に関与)
- ・8月5日(第3次) = ①ウクライナの不安定化に関与した個人・団体の資産凍結 ②クリミア製品の輸入制限 ③欧州復興開発銀行(EBRD)を通じた新規融資停止
- ・9月24日(第4次) = ①ズベルバンク、対外経済銀行などロシアの5金融機関の日本での証券発行を禁止 ②武器・武器技術輸出の審査手続きを厳格化
- ・12月9日 = ウクライナの親ロシア派勢力の26人、14団体の日本国内の資産を凍結。ビザ発給の停止



# プーチン発言（日ロ関係）

- ・「我々は交渉の用意があるが、日本が最近、制裁なるものに同調したと聞いて驚いている。なぜ日本なのか。なぜ（日本が）この問題の交渉プロセスを止めたのは分からない。我々は用意があるが、日本にあるのか分からない」（2014年5月24日 海外主要通信社との会見）
- ・「ここ数年、日本との関係は経済面にも政治プロセスにおいても前進してきた。平和条約の締結に向けた問題の解決を調整することも含めてだ。しかし、残念ながら我々ではなく、日本のイニシアチブによって、実質的にすべてのレベルの政治接触が凍結されてしまった。これは我々の選択ではない。我々は日本の友人たちとの関係を維持する用意がある。シャイバ（ボール）は日本側にある」（10月17日 ASEM首脳会合後の会見）

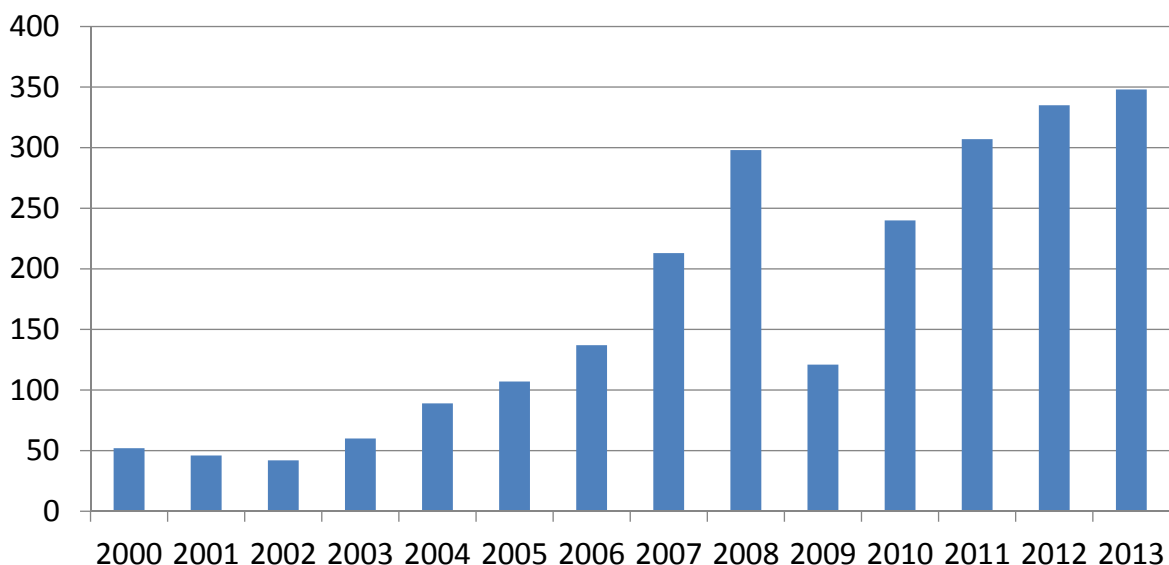
☆北京での日ロ首脳会談（2014年11月9日）の合意事項

- ①大統領の来日は来年の適切な時期に再調整する
- ②北方領土問題を話し合う日ロ外務次官級協議を再開する（開催は13年8月、14年1月の2回のみ。今年8月にロシア側が延期を発表）
- ③岸田文雄外相の訪ロを引き続き検討する

## 日ロの貿易額

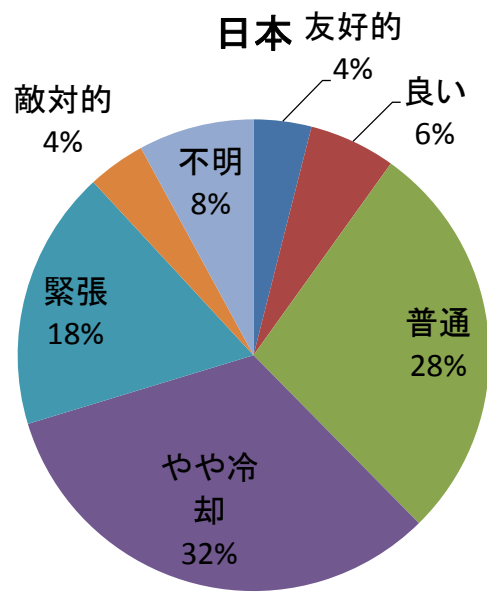
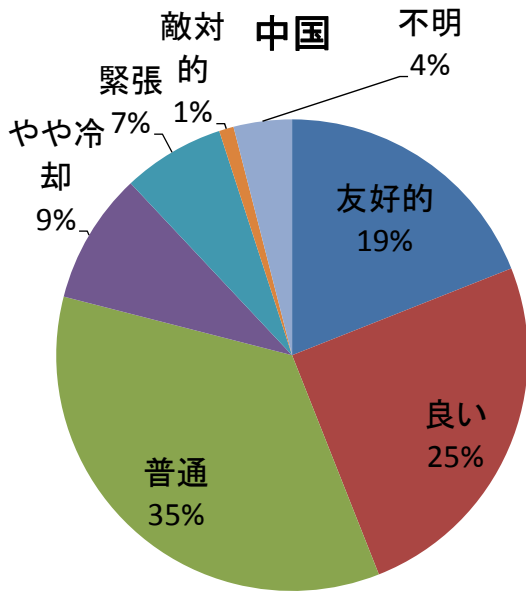
財務省貿易統計をドル換算、単位億ドル

日ロの貿易額



# ロシアがみる中国、日本との関係

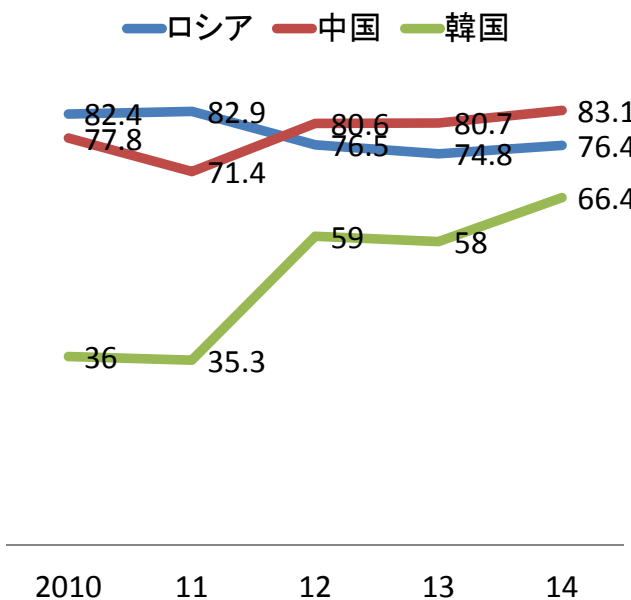
出所・レバダ・センター 2014年9月26～29日調査



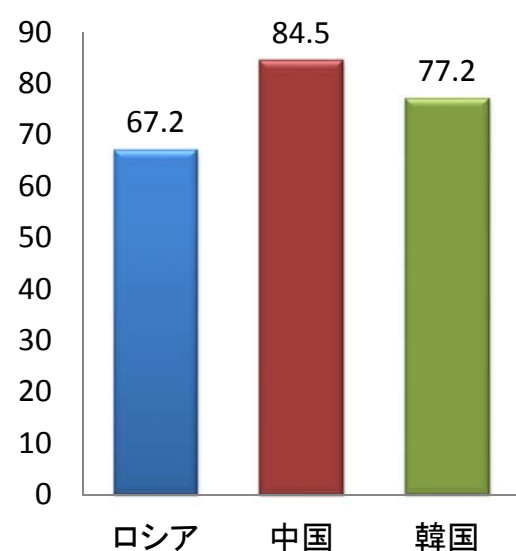
# 外交に関する日本の世論調査

出所・内閣府 2014年10月時点、単位は%

## 「親しみを感じない」



## 関係は「良好だと思わない」



# 日ロ関係 双方の思惑

## <日本側>

- ①北方領土問題の解決と平和条約の締結
- ②北東アジアの安全保障戦略(特に対中にとらみ)
- ③経済的要因(資源確保、極東開発、ロシア市場への進出)

## <ロシア側>

- ①エネルギー資源の供給先
- ②ロシア産業の構造改革、極東開発への協力(資金、技術)
- ③対アジア外交の均衡化(過度の中国依存からの脱却)
- ④欧米と日本の分断(制裁圧力の緩和、欧米へのけん制)

以上